



ニッセイ全世界高配当株式ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし

第21期決算のご報告



2014年12月10日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

【要約】

- 当ファンドは、3ヵ月に一度、売買益等を勘案した分配を行う。
- 第21期決算では640円(1万口当り、税引前)の分配を実施。

第21期決算では640円(1万口当り、税引前)の分配を実施

当ファンドは、世界中から相対的に配当利回りが高い銘柄を中心に銘柄選定を行い、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。また、基準価額が1万円を超えている場合、3ヵ月に一度、配当等収益に加え売買益等を勘案した分配を行うことで、投資成果を実感いただける仕組みとなっております。

市況環境の好転を受け、足元の基準価額は堅調に推移しており、2014年12月10日に迎えた第21期決算においては640円(1万口当り、税引前)の分配を実施しております。

設定来の基準価額の推移 (2013年3月21日～2014年12月10日、日次)



分配金の推移(1万口当り、税引前)

決算	第1期 ～第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	設定来累計
		2014年 7月	2014年 8月	2014年 9月	2014年 10月	2014年 11月	2014年 12月	
分配金	0円	40円	40円	640円	40円	40円	640円	1,440円 (2014年 12月10日現在)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

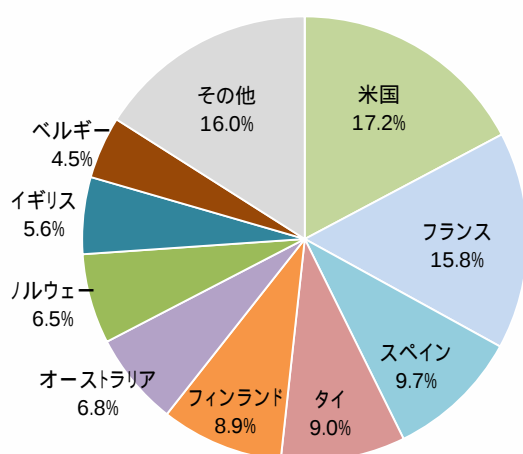
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

上記税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

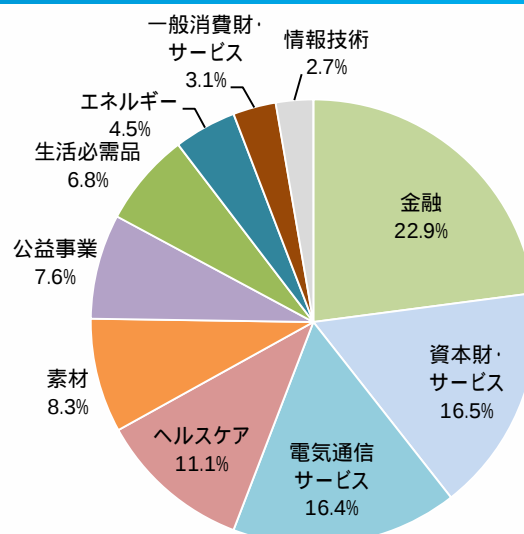
マザーファンドの状況 (2014年11月末現在)

国・地域別組入比率



対組入株式等評価額比

業種別組入比率



対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄(銘柄数: 27)

	銘柄	国・地域	業種	銘柄解説
1	RRドネリー & サンズ	米国	資本財・サービス	商業印刷および情報サービス会社。提供するソリューションには、商業印刷、ダイレクトメール、オンラインサービス、デジタル写真などがある。
2	サンタンデル銀行	スペイン	金融	スペインの最大手金融グループ。欧州での商業銀行業務が主力事業であるが、ラテンアメリカにおいても高いシェアを有している。
3	オリオン	フィンランド	ヘルスケア	フィンランドの医薬品企業。ホルモン治療薬をはじめ、中枢神経障害、心循環系疾患などの治療薬、および開業医や小研究所で使用される体外診断器具を製造。
4	BTSグループ・ホールディングス	タイ	資本財・サービス	バンコクのスカイトレイン・システム (BTS) およびバス高速輸送システム (BRT) を運営する公共交通サービス会社。
5	オランジュ	フランス	電気通信サービス	家庭、専門職、大企業などの顧客を対象に通信サービスを提供。固定線による公衆電話、リース回線、データ送信、放送関連サービスなどを手掛ける。
6	プロスペクト・キャピタル	米国	金融	メザニン債とプライベート・エクイティの提供会社。多層な資本構成を利用して経営権を伴う買収も手掛ける。
7	ブラックロック・ケルソ・キャピタル	米国	金融	米国の投資会社。世界有数の資産運用会社ブラックロックとプライベートエクイティ会社ケルソの傘下。中規模企業のシニア債への投資に注力。
8	GDFスエズ	フランス	公益事業	天然ガスの生産・取引・輸送・貯蔵・流通などを手掛ける世界的な天然ガスおよび関連エネルギーサービス会社。
9	ベルガコム	ベルギー	電気通信サービス	固定通信、モバイル通信、ブロードバンドなどの通信サービスを総合的に提供するベルギー最大の通信会社。
10	オルクラ	ノルウェー	生活必需品	北欧の食品市場向けに消費者用ブランド品を製造する消費者向け製品メーカー。

ファンドの仕組み

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてペーパーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

ファンドの特色

全世界の株式等を実質的な投資対象とします。

- 先進国、新興国を問わず、日本を含む世界各国の株式等に投資します。
- 投資対象には上場不動産投資信託(リート)を含みます。

相対的に配当利回りが高い銘柄を中心に銘柄選定を行い、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行うことをめざします。

- 配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。
 - ただし、3、6、9および12月の決算時には、基準価額が1万円を超えている場合、配当等収益に加え売買益(評価益を含む)等を勘案して分配を行うことがあります。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーツの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーツの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーツの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーツの経営や財務状況が悪化した場合、リーツの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーツの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

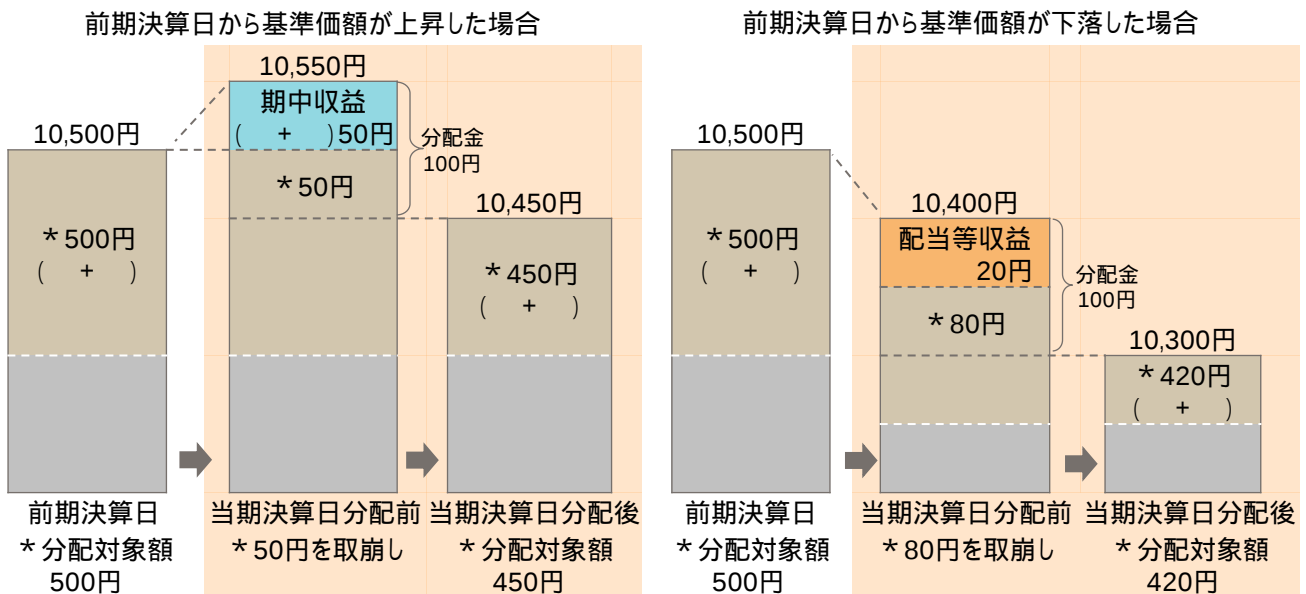
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

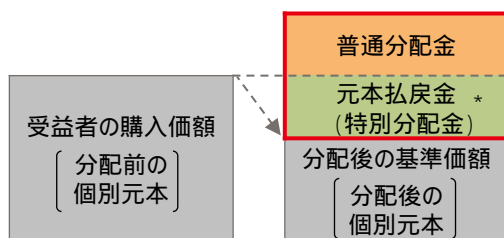
分配準備積立金: 期中収益(および)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

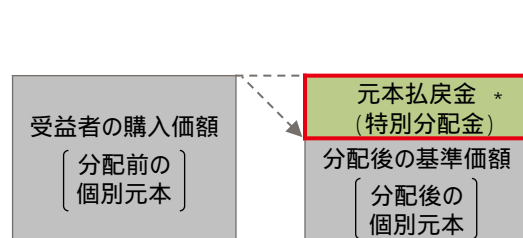
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
信託期間	平成31年8月13日まで(設定日:平成25年3月21日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。

■ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.782%(税抜1.65%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ・ ファンドが実質的な投資対象とする上場不動産投資信託(リート)は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0432%(税抜0.04%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		